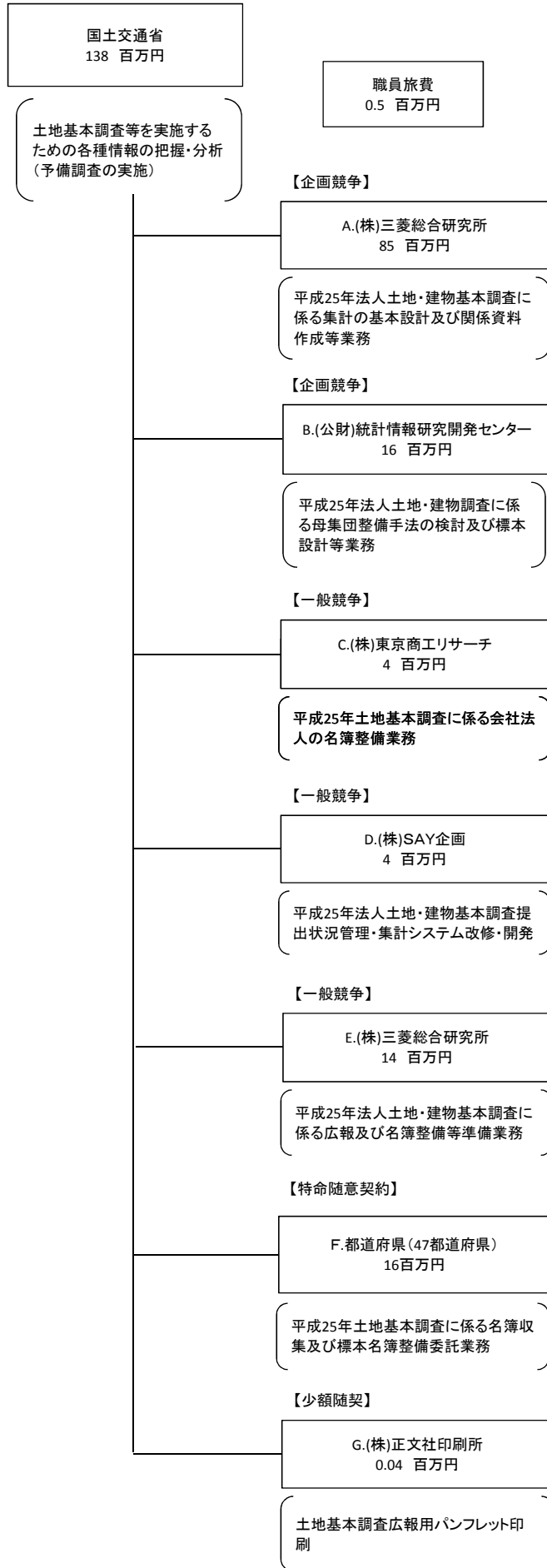


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地基本調査経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H4～		担当課室	参事官(土地市場担当)付		大臣官房参事官 平岩 裕規	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・土地基本法第17条第1項、第2項 ・統計法第2条第4項、第7項		関係する計画、通知等	・公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定) ・土地政策の中長期ビジョン(平成21年7月国土審議会土地政策分科会企画部会報告)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人の土地及び建物並びに世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的に実施している。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地基本調査は、法人(本国に本所・本社・本店を有する全ての法人(企業・学校法人・医療法人・各種協同組合など))や世帯が所有する土地の所有・利用の状況等を全国及び地域別に総合的に明らかにできる唯一の統計調査であり、以下の統計により構成される。 ①法人土地基本統計:統計法第2条第4項に基づく基幹統計(平成5年から5年周期で作成) ・法人の土地の所有及び利用等の状況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。 ②法人建物調査:統計法第2条第7項に基づく一般統計(平成10年から5年周期で作成) ・法人の建物の現況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。 ③世帯に係る土地基本統計:加工統計 ・住宅・土地統計調査(総務省所管の基幹統計調査で、昭和23年から5年周期で実施)の調査結果を活用し、世帯における土地の所有・利用の状況等に関する統計を整備して公表する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	287	74	146	758	461
	執行額	254	69	138	-	-	
	執行率(%)	88.5%	92.9%	94.5%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	土地に関する情報を一元的に提供するホームページの項目数		成果実績	-	85	85	100
			達成度	%	-	85%	85%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	統計の公表		活動実績(当初見込み)	確報の公表	-	-	-
				( ) ( ) ( )			
単位当たりコスト	3,205円(執行額/標本数)		算出根拠	前周期(H18年度～H22年度)の執行額(1,570,343,000円)÷標本数(490,000法人)=3,205円。 ※5年周期の統計調査であり、平成24年度は周期の2年度目に当たり、単年度での単価当たりコスト算出はできず、第5回周期(平成23年度～平成27年度)終了後に算出可能。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.5	0.4	当調査は、5年周期で行っている基幹統計調査である。平成26年度は、前年度に実施した調査について、データ入力・審査、速報に向けた集計・製表、推計手法の開発及び精度の向上を行う。前年度と業務内容が違うため減となっている。			
	不動産市場整備等推進調査費	479	460				
	土地基本調査委託費	278	0				
計	758	461					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人が所有する土地及び建物のストックを網羅的に把握する唯一の統計調査であり、ホームページへのアクセス数も約110万件あり、広く国民からのニーズがある。</li> <li>・行政機関が作成する統計のうち、公的統計の中核をなすものとして重要性が特に高い統計として基幹統計に指定されている。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争により事業者を特定しており、支出先の選定に当たっては、競争性の確保を図っている。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標を具体的に立て着実に達成している。成果物については、国民経済計算(SNA)の算出に利用されている。</li> <li>・本件土地基本調査の結果はホームページにおいて公開し国民よりアクセスされており、広く公共目的に活用されている。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・平成25年度に実施する法人土地・建物基本調査(法人土地基本調査、法人建物調査、企業の土地取得状況等に関する調査を統合)の企画準備作業において、調査対象法人名簿の整備や調査の実施に係る効率化等について、コスト削減や調査の効率化の観点も含めて検討を実施した。具体的には、回収率、有効回答率を上げる観点から、調査客体の負担軽減に配慮し、かつ、誤記入を防ぐための調査項目やレイアウトを検討し、調査の基本設計に反映した。また、調査の実施に先立ち、あて先不明による調査票未達を最小限に抑え、効率的な調査を実現するための名簿整備や広報手段を検討、実施した。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県と国の役割分担を見直し、前回調査(平成20年)から国と都道府県の役割分担を変え、効果的な調査対象法人名簿の整備を実施した。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	調査内容、調査方法を十分精査し、調査の効率化を行うべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	平成25年調査から国と都道府県の役割分担を変え、効率的な調査を実施しているところである。今後は調査結果について検証を行い、次期調査企画に向けて、より効率的な手法について検討を行う。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	116	平成23年	116	平成24年	111

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	平成25年法人土地・建物基本調査に係る集計の基本設計及び関係資料作成	85	役務費	平成25年法人土地・建物基本調査に係る広報及び名簿整備等準備	14
計		85	計		14
B.(公財)統計情報研究開発センター			F.都道府県(47都道府県)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員、研究員補助及び庶務・管理部門	14	賃金等	賃金職員、消耗品、通信運搬費、賃借料等	14
その他	ソフトウェア賃借料、消耗品費、旅費交通費、通信運搬費	2	旅費	事前説明会	2
計		16	計		16
C.(株)東京商工リサーチ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	企業データベース費用、管理費	3			
人件費	調査設計管理、データ加工、各種フラグ付与、目検	1			
計		4	計		0
D.(株)SAY企画			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	提出状況管理・集計システム改修	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成25年法人土地・建物基本調査に係る集計の基本設計及び関係資料作成等業務	85	随意契約 (企画競争)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)統計情報研究開発センター	平成25年法人土地・建物調査に係る母集団整備手法の検討及び標本設計等業務	16	随意契約 (企画競争)	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京商工リサーチ	平成25年土地基本調査に係る会社法人の名簿整備業務	4	2	37.7%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SAY企画	平成25年法人土地・建物基本調査提出状況管理・集計システム改修・開発業務	4	5	24.9%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成25年法人土地・建物基本調査に係る広報及び名簿整備等準備業務	14	1	91.0%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	1	特命随意契約	—
2	東京都	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	1	特命随意契約	—
3	愛知県	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	0.9	特命随意契約	—
4	大阪府	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	0.8	特命随意契約	—
5	兵庫県	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	0.6	特命随意契約	—
6	神奈川県	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	0.5	特命随意契約	—
7	京都府	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	0.5	特命随意契約	—
8	長野県	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	0.5	特命随意契約	—
9	新潟県	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	0.5	特命随意契約	—
10	三重県	平成25年土地基本調査に係る名簿収集及び標本名簿整備委託業務	0.5	特命随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)正文社印刷所	土地基本調査広報用パンフレット印刷	0.04	随意契約 (少額)	—